

# 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

## I 損益計算書上の費用

工業所有権関係公報等閲覧業務費	80,782,161
審査審判関係図書等整備業務費	172,653,468
特許情報の高度利用による権利化推進事業費	871,450,768
工業所有権情報普及業務費	3,945,276,568
工業所有権相談等業務費	4,842,236,530
情報システム業務費	134,123,774
人材育成業務費	956,258,832
一般管理費	719,347,539
臨時損失	84,595,722
損益計算書上の費用合計	11,806,725,362

## II 行政コスト

11,806,725,362

### 注記)

#### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,806,725,362
自己収入等	△ 88,935,640
機会費用	72,284,920
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,790,074,642

#### 2. 機会費用の計上方法

##### (1) 国有財産の無償使用の機会費用の計算方法

国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.005%で計算しております。

##### (3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

#### 3. 臨時損失の内容

臨時損失84,595,722円のうち、83,397,876円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。また、1,197,844円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。